

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	88,939	97,000	183,749
経常利益 (百万円)	1,799	3,108	3,600
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,800	2,290	3,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,963	1,921	6,224
純資産額 (百万円)	19,295	23,093	21,368
総資産額 (百万円)	80,484	87,959	85,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	141.60	179.96	247.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	141.17	179.16	246.50
自己資本比率 (%)	23.4	25.6	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	635	1,086	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,744	554	2,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,087	848	1,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,054	12,985	12,765

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.15	77.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（軽金属・銅製品）

当社は平成26年4月30日に発行済株式の18.6%を保有するケイ・マック株式会社の株式を追加購入し、これにより同社発行済株式の20%を保有することとなったことから、第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（持分法適用関連会社） ケイ・マック株式会社	大阪市 淀川区	90百万円	軽金属・ 銅製品事業	20.0	役員の派遣、商品の 仕入及び販売

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、平成26年6月25日に提出いたしました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が民間需要を中心に回復を続ける一方、欧州経済は低調に推移、また中国経済も減速傾向がみられました。

我が国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動が尾を引き、また夏場の天候不順や輸出の低迷により緩やかな回復にとどまりました。

当社グループを取り巻く非鉄金属業界においてはスマートフォン・タブレット端末向け需要が引き続き拡大を続ける一方、自動車向けも旺盛な海外での需要増加を背景に堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、電子材料分野のスマートフォン・タブレット端末関連部材、環境関連部材、太陽光発電関連部材のほか、アルミスクラップ、金属珪素、タングステン・モリブデン等のレアメタル、及び国内連結子会社が製造する半導体製造装置用部品等が増加いたしました。また、レアアースについては電池、磁石、触媒用途での自動車向け軽希土類の取扱いが増加いたしました。単価の下落により売上高は前年同期比横ばいとどまりました。一方、空調機器向け銅管、及び電池材料用ニッケル粉末等の取扱いが減少いたしました。

利益面では、グループ全体の売上増加に伴う収益増に加え、第1四半期連結会計期間にケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社とし、負ののれん発生益を含む持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより経常利益は大幅な増加となりました。これにより四半期純利益についても大幅な増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高97,000百万円（前年同期比9.1%増加）、営業利益2,404百万円（同28.1%増加）、経常利益3,108百万円（同72.8%増加）、四半期純利益2,290百万円（同27.2%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

消費税増税の反動による国内空調関係の在庫調整や資材高騰と職人不足による住宅建材関係の停滞が続きましたが、それ以外の自動車、航空機、及び半導体製造設備等の取引は堅調に推移いたしました。また、国内製造子会社の業績が好調を維持いたしました。なお、本年4月に持分法適用関連会社となったケイ・マック株式会社の負ののれん発生益を含む持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、セグメント利益は大幅な増加となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は37,123百万円（前年同期比7.4%増加）、セグメント利益は1,915百万円（同152.5%増加）となりました。

・電子・機能材事業

堅調な成長を続けるスマートフォン・タブレット端末関連部材は新モデルの市場投入効果もあり順調に推移した他、環境関連部材及び太陽光発電関連部材も好調を維持しました。また、チタン・ニッケル製品の輸出入は為替効果、及び中国電力プロジェクトの再始動により復調傾向となりました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においてはタングステン、モリブデンの他、電池、磁石、触媒用途でのレアアースの自動車向け需要が増加いたしました。単価の下落により売上高は前年同期比横ばいとどまりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は38,526百万円（同13.3%増加）、セグメント利益は976百万円（同5.0%増加）となりました。

・非鉄原料事業

当セグメントの主要需要先である国内自動車生産は消費税増税の影響を受けたものの前年同期比では概ね横ばい、また鉄鋼生産も概ね堅調に推移いたしました。売上面では、主力のアルミ輸入合金地金と製錬用アルミスクラップ及び銅スクラップが堅調に推移したほか、金属珪素、鉛地金も売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,533百万円（同10.6%増加）、セグメント利益は134百万円（同95.9%増加）となりました。

・建設・産業資材事業

消費税増税後の反動により新設住宅着工が落ち込む一方、民間設備投資に回復の兆しはあるものの足元の需要は弱く、配管機材類の取扱いは全体として低調に推移いたしました。また、円安に伴うコスト上昇により、バルク貯槽や素形材の輸入取引も低迷いたしました。一方、海外におけるバルブ類の売上は増加いたしました。銅合金類の海外取引は急激な為替変動によって価格競争力を失い減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は6,987百万円（同0.8%増加）、セグメント利益は97百万円（同12.2%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は12,985百万円（前年同四半期連結累計期間は11,054百万円）となり、前連結会計年度に比べ220百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,086百万円の減少（前年同四半期は635百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益3,112百万円、売上債権の減少額660百万円、のれん償却及び減価償却費656百万円であります。一方、主な減少要因はたな卸資産の増加額3,631百万円、法人税等の支払額918百万円、及び持分法による投資利益846百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、554百万円の増加（前年同四半期は1,744百万円の減少）となりました。主な増加要因は社債の償還による収入900百万円であります。一方、主な減少要因は設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出415百万円、及び投資有価証券の取得による支出38百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、848百万円の増加（前年同四半期は2,087百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額2,713百万円、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入44百万円であります。一方、主な減少要因は長期借入金の純減少額1,260百万円、及び配当金の支払額223百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境は、消費や設備投資が堅調な米国経済が引続き回復を続けるとみられるものの、欧州経済はウクライナ情勢や不安定な金融情勢により低迷が続き、中国経済も減速傾向が続くものと見込まれます。また国内経済は消費税増税からの回復ペースが遅いこと、及び生産拠点の海外移転による輸出の伸び悩みにより、先行き緩やかな景気回復にとどまるものと見込んでおります。

このような環境において、当社グループにおいては需要が堅調なスマートフォン、タブレット端末向け電子材料分野及び自動車向けを中心に海外取引が引続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方、レアアースの取扱いについては需要の回復が見込まれるものの、供給過多による単価低迷がしばらく続くものと見込まれます。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。なお、本年11月1日に当社連結子会社で非鉄スクラップを手掛けるアルミ銅センター株式会社（旧大阪アルミセンター株式会社）は（株）稲田商会の銅スクラップ事業を譲受し北九州支店として営業開始いたしました。今後、同社と当社非鉄原料事業部門との連携によりリサイクル事業の拡大を図ります。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を推進してまいります。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出につながっております。今後も引続き非鉄金属を中心に鉄鋼、化学品を含む製造業、流通業、リサイクル分野等のM & Aを推進し、非鉄金属専門商社の枠組みを越えた事業展開を推進してまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。当連結会計年度末においては持分法適用関連会社4社を含む31社に事業投資をしており、今後も国内外における金属・化学品分野の加工、販売事業への投資並びに合併事業設立を推進します。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属市況の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注)会社法第370条及び当社定款第23条(取締役会の決議に代る書面決議)に基づき、平成26年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,773,600	12,773,600	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	12,773,600	12,773,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年8月1日 (注)1	6,358,800	12,717,600	-	2,835	-	1,877
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日 (注)2	56,000	12,773,600	22	2,857	22	1,899

(注)1.株式分割(1:2)によるものであります。
2.新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,229,700	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	978,000	7.66
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2-4	853,600	6.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	396,000	3.10
三井住友信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	372,000	2.91
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10-1	281,200	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	260,000	2.04
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	246,365	1.93
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10-18	200,000	1.57
アルコニックス株式会社従業員持株会	東京都千代田区永田町二丁目11-1	199,800	1.56
計	-	5,016,665	39.27

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,770,400	127,704	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	12,773,600	-	-
総株主の議決権	-	127,704	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町 二丁目11番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,926	13,199
受取手形及び売掛金	35,668	34,672
商品及び製品	14,311	17,587
仕掛品	1,045	1,289
原材料及び貯蔵品	426	429
その他	2,422	2,437
貸倒引当金	465	320
流動資産合計	66,336	69,296
固定資産		
有形固定資産	6,365	6,232
無形固定資産		
のれん	2,736	2,485
その他	3,870	3,536
無形固定資産合計	6,607	6,022
投資その他の資産	3 6,355	3 6,408
固定資産合計	19,327	18,663
資産合計	85,664	87,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,138	27,895
短期借入金	14,961	17,765
1年内返済予定の長期借入金	3,169	3,090
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	834	830
賞与引当金	450	505
その他	2,032	1,757
流動負債合計	50,187	52,445
固定負債		
社債	1,200	900
長期借入金	9,982	8,769
役員退職慰労引当金	204	224
退職給付に係る負債	311	305
長期未払金	61	69
その他	2,348	2,152
固定負債合計	14,108	12,420
負債合計	64,296	64,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,835	2,857
資本剰余金	1,877	1,899
利益剰余金	12,952	15,020
自己株式	0	0
株主資本合計	17,664	19,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	526
繰延ヘッジ損益	26	23
為替換算調整勘定	2,837	2,214
その他の包括利益累計額合計	3,168	2,765
新株予約権	38	36
少数株主持分	495	514
純資産合計	21,368	23,093
負債純資産合計	85,664	87,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	88,939	97,000
売上原価	83,428	91,183
売上総利益	5,510	5,816
販売費及び一般管理費	3,632	3,412
営業利益	1,877	2,404
営業外収益		
受取利息	35	38
仕入割引	9	7
受取配当金	24	40
持分法による投資利益	91	846
不動産賃貸収入	27	40
その他	64	116
営業外収益合計	253	1,089
営業外費用		
支払利息	179	160
売上割引	5	6
為替差損	77	165
手形売却損	17	20
不動産賃貸原価	17	5
その他	34	27
営業外費用合計	332	386
経常利益	1,799	3,108
特別利益		
固定資産売却益	1	17
負ののれん発生益	839	-
新株予約権戻入益	3	2
助成金収入	3	3
特別利益合計	846	22
特別損失		
投資有価証券評価損	25	17
関係会社清算損	21	-
その他	4	1
特別損失合計	51	18
税金等調整前四半期純利益	2,594	3,112
法人税等	759	788
少数株主損益調整前四半期純利益	1,834	2,323
少数株主利益	34	33
四半期純利益	1,800	2,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,834	2,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	212
繰延ヘッジ損益	16	1
為替換算調整勘定	1,527	474
持分法適用会社に対する持分相当額	274	142
その他の包括利益合計	2,128	402
四半期包括利益	3,963	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,919	1,886
少数株主に係る四半期包括利益	43	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,594	3,112
減価償却費	540	508
のれん償却額	141	147
負ののれん発生益	839	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	149
賞与引当金の増減額(は減少)	12	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	20
受取利息及び受取配当金	60	79
支払利息	179	160
投資有価証券評価損益(は益)	25	17
持分法による投資損益(は益)	91	846
売上債権の増減額(は増加)	3,284	660
たな卸資産の増減額(は増加)	1,115	3,631
仕入債務の増減額(は減少)	1,419	37
未収消費税等の増減額(は増加)	38	310
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	20	0
前渡金の増減額(は増加)	1	51
未収入金の増減額(は増加)	86	136
未払金の増減額(は減少)	68	23
前受金の増減額(は減少)	169	8
その他	435	130
小計	594	193
利息及び配当金の受取額	126	184
利息の支払額	173	159
法人税等の支払額	370	918
法人税等の還付額	375	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	70
定期預金の払戻による収入	162	10
有形固定資産の取得による支出	273	415
無形固定資産の取得による支出	61	6
投資有価証券の取得による支出	108	38
投資有価証券の償還による収入	-	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	720	-
営業譲受による支出	200	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	34	5
保険積立金の積立による支出	6	6
その他	442	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,744	554

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	951	2,713
長期借入れによる収入	2,769	650
長期借入金の返済による支出	1,026	1,910
社債の償還による支出	300	300
株式の発行による収入	1	44
配当金の支払額	198	223
少数株主への配当金の支払額	16	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	136	150
その他	42	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,087	848
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	96
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11	220
現金及び現金同等物の期首残高	11,042	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,054	12,985

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、連結子会社間の合併により3社を連結の範囲から除外しております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

ケイ・マック株式会社は、株式の追加取得により持分法適用関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出受取手形割引高	2百万円	71百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	665百万円	584百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	23百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,076百万円	1,130百万円
賞与引当金繰入額	301	348
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
貸倒引当金繰入額	56	149
退職給付費用	40	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,469百万円	13,199百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	414	214
現金及び現金同等物	11,054	12,985

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	190	30	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	229	18	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成26年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

そのため平成26年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,194	33,412	14,601	6,730	88,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	583	348	205	1,506
計	34,563	33,995	14,950	6,935	90,445
セグメント利益	758	929	68	111	1,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,868
セグメント間取引消去	69
四半期連結損益計算書の経常利益	1,799

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては785百万円であります。

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては53百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,692	37,037	16,426	6,844	97,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	431	1,489	106	143	2,171
計	37,123	38,526	16,533	6,987	99,171
セグメント利益	1,915	976	134	97	3,124

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より一部の組織についてセグメント区分を変更しております。

管理区分を見直したことにより、ALCONIX (THAILAND) LTD. 及びALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. は「軽金属・銅製品」から「建設・産業資材」に、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. は「建設・産業資材」から「電子・機能材」に変更しております。また、名古屋支店営業部原料チームは名古屋支店営業部名古屋営業課への統合により「非鉄原料」から「軽金属・銅製品」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,124
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の経常利益	3,108

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	141円60銭	179円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,800	2,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,800	2,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,711	12,727
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	141円17銭	179円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	1
(うち連結子会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	26	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 229百万円

(2) 1株当たりの金額 18円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。